発行所 幸福実現党本部 〒107-0052 東京都港区赤坂 2-10-8 電話 03-6441-0754 ©幸福実現党本部 2018

幸福実現 NEWS

THE HAPPINESS REALIZATION NEWS

清潔で、
勇断できる政治を。 幸福実現党

公式HP hr-party.jp 平成30年 10月20日

人権侵害を続ける中国を変えるには

自由・民主・信仰を守る輪を

幸福実現党の釈量子党首と及川幸久外務局長が、スイス・ジュネーブで行われた国連の人権理事会の事前セッションに参加しました。

人権理事会は2006年に設立され、年3回開かれる普遍的・定期的レビュー（UPR）と呼ばれるプロセスで全国連加盟国の人権に対する取り組みを評価します。11月のUPRでは中国が審査対象となっています。

この審査に先立ち、10月9日にスイス・ジュネーブ事前セッションが行われました。ここで、釈党首と及川外務局長は香港やチベット、ウイグルなど、中国の弾圧に苦しむ人権活動家と交流し、国連での活動の実情について調査しました。UPRには、幸福実現党の関連団体であるNGO「幸福実現研究所（HRRI）」が、中国の状況について「信教・表現・政治活動の自由がますます蝕まれている」とするレポートを提出しています。

HRRIがUPRに提出したレポート。HRRIのウェブサイトで公開。

ウイグル人の活動家であるトゥール・ムハメット氏（写真右）、サレイ・サディクジャン氏（同中央）らもHRRIのNGO枠で事前セッションに参加した。

無視を決め込む中国

事前セッションには各国政府代表も招かれますが、今回、中国政府の代表は出席していませんでした。

セッションの最後にニュージーランドの政府関係者が「中国は前回の勧告も受け入れていない」として、NGOに今回の勧告についての姿勢を問う場面もありました。

NGOからは「発言することに重要な意味がある」「中国が勧告を受け入れ、実行するよう求め続けるしかない」などの発言がありました。

釈党首は「切実な人権状況に対してNGOは声を上げていますが、強制収容所を法律で定めるなど、国家として人権弾圧を正当化する中国も人権理事会の理事国に名を連ねています。世界人権宣言にある『天賦の人権』を理解していない国が影響力を強めることに危機感を覚えます」と話します。

信仰をかけた命がけの戦い

翌10日に釈党首は、世界ウイグル会議総裁のドルクン・エイサ氏と対談を行いました。ドルクン氏は2017年、国連の委員会への参加が許可され、パスも発行されていたにもかかわらず、「当日の入場を拒否され、追い出された」ことがあるなど、中国の妨害とみられる経験をしています。

また及川外務局長は、「両親が再教育キャンプに収容されている」と、迫害の実態を告発したムラット・ウイグル氏にその体験を聞きました。告発によって収容所にいる両親を危機にさらす危険もあるなか、ムラット氏は「祈りました。そして、『立ち上がりなさい』という声を聴いたのです」とその経験を語ります。ムラット氏の告発がきっかけで再教育キャンプの実態が世界に知られるようになりました。

ドルクン・エイサ氏（写真左）。

現在はフィンランド在住の、ムラット・ウイグル氏。

ムラット氏は9月28日にフランス・パリで行われた、ウイグル民族として中国からの独立を目指す「東トルキスタン会議」の設立大会に参加しました。及川局長はこの時、来賓としてスピーチを行っています。

「中国で独立を掲げると、国家転覆の罪に問われる中、ウイグルの方々の運動は、信仰をかけた命がけの戦いです」（及川氏）

日本がなすべきこと

釈党首はジュネーブでの活動を振り返って、「今回の事前セッションでは、『新宗教の信者の人権擁護』についての議論は出ていませんでした。また、6月に人権理事会からアメリカが抜けた一方で、中国の影響力が強まっています。自由主義国がマイノリティになるかのように感じました。日本の立場で発信すべきことはまだあります」と語ります。

「邪悪な弾圧を続ける中国を変えるために、香港やチベット、学問の自由を守る団体など中国の人権状況に必死の声を上げていますが、中国は聴く耳を持っていません。日本としてももっと力をつけて、国際的なネットワークを作り、言論と思想によって中国を変え、全世界に希望を伝えていくのが私たちの使命であると考えています」（釈党首）。

スピーチを行った及川外務局長。

フランス・パリで9月28日に行われた「東トルキスタン会議」の設立大会。

幸福実現NEWS
THE HAPPINESS REALIZATION NEWS

◆地方議員の活動◆

老朽化した建物
16年越しの解体除去へ

阿賀野市議
横井もとゆき

新潟県阿賀野市の横井もとゆき市議は、清掃センターなどを管理する阿賀北広域組合の議員を務めています。10月12日の会議で、16年以上使用されないまま老朽化が進む旧処理棟の解体除去について一般質問し、管理者である阿賀野市長より「今後、３年をめどに解体する方向で進める」と具体的回答を得ました。

横井市議は「これまでにも繰り返し他の議員の方が一般質問をされてきたので、解体の必要性は共通認識としてあったものの、進んでいませんでした。老朽化した公共施設を放置すれば、景観を含む環境、安全、治安面でも問題があり、その除去は全国的な問題です。公共事業はその場限りではなく、将来を見据えての計画を進めたい」と話しています。

広島県本部　減税署名を提出

党広島県本部は９月17日、広島市内で「増税反対！　減税で復興を果たそう！」デモを開催しました。「消費税10％への増税は中止しよう」「地域経済を元気にし、雇用を守り家計を守ることが一番の福祉政策」と訴えました。

９月14日には、「消費税10％への増税の中止を求める要望書」を広島市議会議長と広島市長宛に提出しました。

地域を守る「減税」

広島県本部は昨年から消費増税中止を求める署名を集めており、14日に広島市議会議長宛に提出しています。提出の際、「国の政策ではありますが、地域の経済を元気にしていきたいと言う気持ちは同じ」とのお言葉をいただきました。

署名を集める際、消費者からは「子育て中なので、何かと出費が多くて、増税されたらやりくりできない」などといった声が寄せられました。また、小売店からは「増税に伴って値段を上げたら、お客さんは離れてしまう」「消費税が増えた分を値上げできなかったら、私たちがその分を持たないといけない」といった声が集まっています。高齢の商店経営者からは、「増税を機に店を畳もうとしている」という声が複数寄せられたといいます。署名活動の参加者は、「高齢化しているエリアは、店が減ったら、『買い物難民』になる人が増えてしまう」と懸念を抱いています。

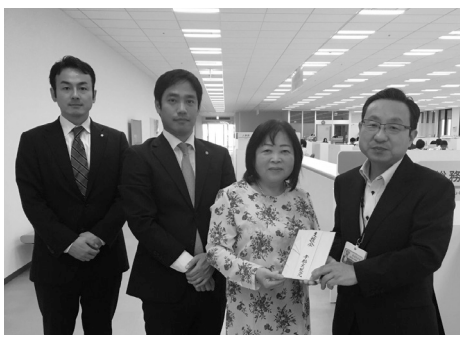
平成30年7月豪雨からの復興に向けて取り組んでいる広島では、復興を進め、地方の暮らしを守るためにも、「減税」を実現するため、地域の皆様の声を届けたい、としています。

◆　◆　◆

「平成30年７月豪雨災害 被災者支援募金」で全国の皆様よりお預かりした募金のうち１００万円を、広島県呉市に贈呈しました。

９月25日に呉市役所へ、國領豊太党青年局長、党広島県本部の野村昌央政調会長、党呉後援会宮原地区の原照子代表が、１００万円の目録と、街頭募金など10万４千円をお届けしました。ご支援、誠にありがとうございます。

広島県呉市に支援募金を贈呈



募金を贈呈した國領豊太（左から2番目）、野村昌央（最左）、原照子（左から3番目）。

「中国の方々の人権に声を」
日本政府への署名・要望を提出

党東京都本部は10月３日、「中国国内の人権擁護を促進するための署名」提出集会を首相官邸前で開催し、内閣府に１万１８３０筆の署名を提出しました。

この署名活動は、東京都本部が主催したもので、中国国内での民主活動家や少数民族の弾圧に対し、日本政府として声を上げることを求めたものです。神奈川県本部、千葉県本部をはじめ、全国の皆様からも署名をいただきました。ご協力くださった皆様に心より感謝申し上げます。

党広報本部長兼東京都本部統括支部長の七海ひろこは「東京都の皆様に署名をお願いすると『そんなことが起こっているのか』と話を聞いてくださった方もいらっしゃった」と、協力への感謝を述べました。

署名の報告を行う党東京都本部の吉井利光代表。

署名提出の様子。

党広報本部長の七海ひろこ。

北海道本部
原発再稼働を要請

要望書を提出した、森山よしのり統括支部長（写真左）と野市裕司道代表（左から2番目）。

党北海道本部は10月10日、高橋はるみ道知事宛に「道民の命を守るために原発再稼動を求める要望書」を提出しました。「北海道で冬季に地震が起きて停電すれば、命の危険がある」として、電力の安定供給のために、原発再稼働を国に働きかけるよう、道に求めています。

発行所　幸福実現党本部　〒107-0052 東京都港区赤坂 2-10-8　電話 03-6441-0754　©幸福実現党本部 2018